

開 講 の こ と ば

地域に根差した存在として 医療を支える

(一社)日本医薬品卸売業連合会会長

鈴木 賢



本日は大変お忙しい中、また暑さ厳しい折、2日間にわたる本セミナーにご参集いただき、誠にありがとうございます。

はじめに、本年4月に発生した熊本県を震源とする地震で被災された皆様に対して、心よりお見舞いを申し上げます。また、ご自身も被災されながらも地震後の厳しい状況の中、医薬品の安定供給に全力を尽くされました、九州エリアの会員各社の皆様に、改めて敬意を表するところであります。

折角の機会ですので、卸連合会をめぐる最近の主な動きについて少しご紹介をさせていただきます。

近年、医療用医薬品を取り巻く環境は大きく変化しております。政府は、厳しい医療保険財政の

下で、平成32年度末までのなるべく早い時期に、後発医薬品の数量シェアを80%以上とする方針を示しました。わずか4年半で現状のシェアから20%以上も引き上げることとなります。

また、新薬創出加算品等の特許品や後発医薬品のシェアが増加し、長期収載品が減少するカテゴリーチェンジがますます進展しています。

このような状況の下、昨年9月に、流通改善懇談会において、いわゆる「新提言」がまとめられました。ほぼ同時に、厚生労働省から、「医薬品産業強化総合戦略」が公表されました。これら「新提言」や「総合戦略」は、医薬品流通を今後も持続可能で安定的に機能させていくための方向性を示すものです。

医療用医薬品の流通を取り巻く環境が今後も大きく変化していく中であって、新提言等に盛り込まれた課題の解決に向けて努力していくことが業界の明るい未来を切り開いていくために極めて重要なことであると考えております。そのために卸連合会は、新提言フォローアップタスクフォースを設置し、現在、積極的な議論を重ねているところです。新提言を実現化していくには業界全体で流通改善の気運を高めることが重要であることから、本タスクフォースにおいて検討のうえ、流通改善啓発用ポスターを作成・配付させていただきました。一層の推進に向けご活用いただくようお願いいたします。

私たちには、医薬品を安全に安定供給することで医療を支え、ひいては国民の健康に貢献するということが使命として課せられています。そのため会員各社は、平常時・災害時に関わらず、生命関連商品である医薬品を安定供給できる体制の整備に努める必要があります。単品単価取引に基づ

く適切な価格形成による薬価制度の安定運営への協力も、公的医療保険制度を維持するために大変重要な課題であります。

本セミナーのテーマは「地域包括ケアと流通の役割」です。今後、さらに少子高齢化が進展し、医療や介護の需要の増加が見込まれ、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築が重要になります。私ども医薬品卸には、地域に根差した存在として、地域医療を支えていくことも求められています。

本セミナーにおいて、本日は厚生労働省の大西経済課長と慶應義塾大学の田中名誉教授のお二人に、明日は国際医療福祉大学大学院の武藤教授、アイ・エム・エス・ジャパン株式会社の宇賀神社長、愛知県半田市の藤本副市長及びクレコリサーチ&コンサルティング株式会社の木村会長の皆様にご講演をいただきます。

この2日間が皆様にとりまして、実り多いものとなることを祈念して開講のご挨拶とさせていただきます。

ヒルトップ・セミナーに参加した聴講者

